

# 四半期報告書

(第8期第1四半期)

株式会社ジーダット

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月10日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 橋 眞 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増 山 雅 美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増 山 雅 美

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第7期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	731,943	342,042	2,074,476
経常利益 (千円)	303,838	9,250	264,647
四半期(当期)純利益 (千円)	193,365	4,799	58,999
純資産額 (千円)	2,569,586	2,417,035	2,447,655
総資産額 (千円)	3,184,019	2,878,445	2,826,938
1株当たり純資産額 (円)	133,832.60	125,887.27	127,482.06
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10,071.11	249.98	3,072.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.70	83.97	86.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,772	155,165	138,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△309,198	△1,250	△373,609
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△38,400	△38,400	△38,400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,358,113	1,189,273	1,070,778
従業員数 (名)	120	122	123

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれて  
いる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年 6月30日現在

従業員数(名)	122
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年 6月30日現在

従業員数(名)	79
---------	----

(注) 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者8名を除いた就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング業であり、生産実績の把握が困難でありますので、記載を省略しております。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

仕入区分(注)	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
材 料	26,049	△41.8
商 品	14,195	△39.3
合計	40,244	△41.0

(注) 1 当社企業グループは仕入実績を売上原価の区別で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注区分(注)	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品及び商品	141,014	△38.5	161,045	△16.9
サービス	469,883	△25.4	435,017	△17.9
合計	610,898	△28.9	596,062	△17.7

(注) 1 当社企業グループは受注実績を売上区別で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売区分(注)	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品及び商品	165,806	△67.2
サービス	176,235	△22.4
合計	342,042	△53.3

(注) 1 当社企業グループは販売実績を売上区別で記載しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ(株)	22,473	3.1	57,297	16.8
ローム(株)	310,484	42.4	10,391	3.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

金融市場の混乱に端を発した実体経済の悪化がますます深刻化するなかで、当社企業グループは、主力製品「α-SX」の自動設計製品を中心に、顧客毎の設計生産性の向上に直結するような機能強化及びサービス・サポート体制の強化を図ることで競争激化に対応し、一方で利益率の高い自社開発製品の販売に注力してまいりました。当第1四半期においては、景気後退の局面は底打ちの兆しもみられたものの、我国主要産業の設備投資が依然として回復せず、引き続き非常に厳しい経営環境に晒されております。当社企業グループの主要な顧客である半導体関連及び液晶関連の製造業界においても、生産量の大幅な落ち込みや価格下落による利益率の悪化等の影響から、設備投資の凍結、予算執行の先送りの傾向が続いております。このような市場環境の著しい悪化は、当社企業グループの業績にも影響し、当第1四半期においては当初計画を下回る実績となりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は3億42百万円（前年同四半期比53.3%減）となり、営業損失は19百万円（前年同四半期比3億2百万円減）、経常利益は9百万円（前年同四半期比97.0%減）、四半期純利益は4百万円（前年同四半期比97.5%減）となりました。

#### (売上高)

当第1四半期連結会計期間における種目別の売上高は、製品及び商品売上高は1億65百万円（前年同四半期比67.2%減）、サービス売上高は1億76百万円（前年同四半期比22.4%減）、合計で3億42百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。

顧客企業の一時的な設備投資の凍結・抑制に留まらず、事業の再編にまで踏み込んだ設計者の減員等が行われたことから、製品及び商品売上高、サービス売上高とも減少いたしました。

市場別にみましても、半導体市場の売上高1億99百万円（前年同四半期比62.8%減）、液晶等のFPD（Flat Panel Display）市場の売上高1億42百万円（前年同四半期比25.0%減）と、いずれも減少いたしました。

#### (売上総利益)

当第1四半期連結会計期間における売上原価は1億11百万円（前年同四半期比32.0%減）となり、売上総利益は2億30百万円（前年同四半期比59.4%減）となりました。

#### (営業損失)

当第1四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、厳しい経営環境ではありますが、製品



力の更なる強化を目指し、引き続き積極的な開発投資を行った結果2億49百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、研究開発費93百万円（前年同四半期比23.7%増）、給与手当68百万円（前年同四半期比16.8%減）、役員報酬10百万円（前年同四半期比21.2%増）、賞与引当金繰入額13百万円（前年同四半期比48.0%減）等であります。

以上の結果、営業損失は19百万円（前年同四半期比3億2百万円減）となりました。

#### （経常利益）

営業外損益の主要なものは、助成金収入26百万円（前年同四半期比52.9%増）、受取利息3百万円（前年同四半期比45.4%増）等であり、営業外収益の合計は30百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。営業外費用は、為替換算損の2百万円であります。

以上の結果、経常利益は9百万円（前年同四半期比97.0%減）となりました。

#### （四半期純利益）

税金等調整前四半期純利益は9百万円（前年同四半期比97.0%減）となり、法人税、住民税及び事業税として2百万円（前年同四半期比97.2%減）、法人税等調整額として1百万円（前年同四半期比89.0%減）計上したことにより、四半期純利益は4百万円（前年同四半期比97.5%減）となりました。

## （2）財政状態の分析

#### （資産の部）

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して51百万円増加し28億78百万円となりました。内訳としては、流動資産が62百万円増加し15億36百万円、固定資産が10百万円減少し13億42百万円となりました。

流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が68百万円減少しましたが、現金及び預金が1億18百万円増加したことによるものであります。

固定資産減少の内訳は、無形固定資産が2百万円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が6百万円減少したことによるものであります。

#### （負債の部）

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して82百万円増加し4億61百万円となりました。内訳としては、買掛金が13百万円減少し49百万円、賞与引当金が54百万円減少し25百万円、未払法人税等が25百万円減少し2百万円となりましたが、前受金が1億63百万円増加し3億4百万円となりました。

#### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、24億17百万円となりました。四半期純利益4百万円及び剰余金の配当38百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.6%から84.0%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、11億89百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比で2億3百万円（56.8%）減少し1億55百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が9百万円、前受金の増加が1億63百万円、売上債権の減少が68百万円が計上された一方、賞与引当金の減少54百万円、仕入債務の減少13百万円、法人税等の支払額が26百万円あったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比で3億7百万円（99.6%）減少し1百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得1百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比同額の38百万円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は93百万円（前年同四半期比23.7%増）であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年 6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用 していません。
計	19,500	19,500	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年 6月30日	—	19,500	—	760,007	—	890,558

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,500	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ② 【自己株式等】

平成21年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区日本橋小舟町6-6	300	—	300	1.5
計	—	300	—	300	1.5

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	57,000	60,900	71,900
最低(円)	48,250	50,500	61,500

(注) 株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,189,273	1,070,778
受取手形及び売掛金	230,581	298,703
たな卸資産	※1 21,513	※1 13,180
繰延税金資産	44,740	39,963
その他	52,808	54,821
貸倒引当金	△2,700	△3,400
流動資産合計	1,536,217	1,474,046
固定資産		
有形固定資産	※2 20,490	※2 21,063
無形固定資産	38,030	40,466
投資その他の資産		
長期貸付金	2,644	3,518
繰延税金資産	200,669	207,281
長期預金	※3 1,000,000	※3 1,000,000
その他	80,391	80,561
投資その他の資産合計	1,283,706	1,291,361
固定資産合計	1,342,227	1,352,891
資産合計	2,878,445	2,826,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,633	63,239
未払法人税等	2,940	28,900
賞与引当金	25,945	80,226
前受金	304,243	—
その他	78,646	206,915
流動負債合計	461,409	379,282
負債合計	461,409	379,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	797,946	831,547
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,415,835	2,449,435
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,200	△1,780
評価・換算差額等合計	1,200	△1,780
純資産合計	2,417,035	2,447,655
負債純資産合計	2,878,445	2,826,938

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	731,943	342,042
売上原価	164,163	111,693
売上総利益	567,779	230,349
販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,950	10,845
給料及び手当	82,680	68,792
賞与引当金繰入額	25,976	13,516
研究開発費	75,199	93,027
その他	91,800	63,422
販売費及び一般管理費合計	284,608	249,603
営業利益又は営業損失(△)	283,171	△19,254
営業外収益		
受取利息	2,214	3,219
受取研究開発助成金	17,424	—
助成金収入	—	26,649
その他	1,028	735
営業外収益合計	20,667	30,604
営業外費用		
為替差損	—	2,099
営業外費用合計	—	2,099
経常利益	303,838	9,250
税金等調整前四半期純利益	303,838	9,250
法人税、住民税及び事業税	93,772	2,616
法人税等調整額	16,701	1,834
法人税等合計	110,473	4,450
四半期純利益	193,365	4,799



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	303,838	9,250
減価償却費	2,849	4,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,357	△54,280
受取利息	△2,214	△3,219
売上債権の増減額 (△は増加)	73,423	68,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,951	△8,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,204	△13,606
前受金の増減額 (△は減少)	176,337	163,475
その他	9,376	9,144
小計	465,000	174,744
利息の受取額	5,516	6,993
法人税等の支払額	△111,744	△26,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,772	155,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,691	△1,248
無形固定資産の取得による支出	—	△645
貸付金の回収による収入	848	860
定期預金の預入による支出	△300,000	—
その他	645	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,198	△1,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△38,400	△38,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,400	△38,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,428	2,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,745	118,495
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,367	1,070,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,358,113	※1 1,189,273

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超える金額となりましたので、当第1四半期連結会計期間におきましては区分掲記しております。なお前第1四半期連結会計期間の「前受金」の金額は、287,596千円であります。	
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において「受取研究開発助成金」と表示しておりました勘定科目は、前連結会計年度末においてXBRL化に伴い「助成金収入」に変更していることから、当第1四半期連結累計期間では「助成金収入」に変更して表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)										
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">19,954千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,513千円</td> </tr> </table>	原材料	19,954千円	仕掛品	1,559千円	合計	21,513千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">13,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,180千円</td> </tr> </table>	原材料	13,180千円	合計	13,180千円
原材料	19,954千円										
仕掛品	1,559千円										
合計	21,513千円										
原材料	13,180千円										
合計	13,180千円										
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 52,765千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 50,310千円</p>										
<p>※3 長期預金のうち500,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※3 長期預金のうち500,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>										

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  同左

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年 6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,400	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

時価のある有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルティングの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルティングの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 125,887円 27銭	1株当たり純資産額 127,482円 06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,417,035	2,447,655
普通株式に係る純資産額(千円)	2,417,035	2,447,655
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,200	19,200

2. 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
1株当たり四半期純利益 10,071円 11銭	1株当たり四半期純利益 249円 98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
四半期純利益(千円)	193,365	4,799
普通株式に係る四半期純利益(千円)	193,365	4,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

株式会社ジーダット

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

株式会社ジーダット

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年8月10日
<b>【会社名】</b>	株式会社ジーダット
<b>【英訳名】</b>	Jedat Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 石 橋 眞 一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当者なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石橋眞一は、当社の第8期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。